

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

4 政策・方針

八八年度運動方針、政府・自民党との対決姿勢を鮮明にする

八八年度運動方針は、「党の躍進・反自民の力で新たな政治を」との副題をもち、第一部基本方針、第二部各局活動方針、の二つの部分からなっている。

運動方針の基調は、「竹下内閣打倒、国会解散、総選挙を要求してたたかう」と、政府・自民党にたいする対決姿勢を鮮明に打ち出すものとなっている。運動方針は、八八年度の重要課題として、(1)新型間接税(消費税)阻止、(2)竹下内閣の軍拡路線と対決、(3)野党共闘の強化、(4)農産物輸入自由化の枠拡大に反対、(5)反原発闘争の強化、(6)朝鮮半島両国との交流促進、など六つの柱を提案していた。

また、運動方針は「新宣言」にもとづく党改革として「協力党员」制度の導入をはかる一方、政権政党へ向けた新たな党勢拡大運動の柱として「新一〇〇万党建設運動」を提唱した。

「税制改革案」の発表

八八年六月二九日、社会党は「自民党『税制の抜本的改革大綱』への総批判とわたしたちの提案」と題する税制改革案を発表した。これは、自民党が六月一四日に「税制の抜本的改革大綱」を決定したのをうけて、社会党の対案としてまとめられたものである。

この改革案は、自民党の「大綱」の基本的な問題点として、(1)税制についての理念・目標がない、(2)低所得者や年金生活者など弱者にきびしく、高額所得者や大企業を優遇、(3)不公平税制の是正策が欠落、(4)消費税の導入が改革の柱となっている、と批判する一方、不公平是正のための所得の総合課税の推進や、「社会保障番号制の導入による株式売却益(キャピタルゲイン)課税の強化、土地増価税や富裕税の創設など土地税制の抜本的改革にとりくむよう提唱していた(詳細は『政策資料』八八年八月号を参照)。

このほか社会党が八八年中に発表した税制改革案としては、一〇月一三日「政府税制改革六法案の問題点とわが党の基本的な考え方」(『政策資料』八八年二月号)がある。

対韓政策の見直しすすむ

八八年八月二四日、社会党の「韓国との友好・交流に関するプロジェクトチーム」(主査=小野副委員長、八八年六月二日設置)は、対韓政策の見直しに関する中間報告をまとめた。

中間報告は、(1)朝鮮半島には大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国があるとの現実認識に立って、南北両国との均衡ある友好関係をもつ、(2)朝鮮半島の緊張緩和、南北対話、統一への努力を支持し、朝鮮労働党との友好関係は今後も堅持する、(3)党代表団の訪韓を実現し、韓国政府関係者・諸政党と交流し相互理解を深める、など五項目からなっている(詳細は『政策資料』八八年一〇

月号を参照)。

また、中間報告では社会党として初めて韓国を「大韓民国」と正称で呼び、「大韓民国の不承認、朝鮮民主主義人民共和国一辺倒という印象を内外に与えたとすれば反省しなければならない」とのべるなど、従来の対韓政策を一步踏み出すものであった。

八八年一二月一日、社会党はこの中間報告をうけて「朝鮮半島政策に関する特別委員会」の設置を正式に決め、翌二日の初会合では、(1)朝鮮半島に韓国と朝鮮民主主義人民共和国の二国があることを認識する、(2)朝鮮労働党との友好関係を堅持しつつ、韓国の野党勢力との友好関係を深める、(3)日本政府と朝鮮民主主義人民共和国との関係正常化を迫る、との三点を八九年度の運動方針に反映することを確認した。

その他のおもな政策

以上のほか社会党が八八年中に発表したおもな政策・声明・党見解は、つぎのとおりである。いずれも『政策資料』に収録されている。カッコ内はその号数および発行年月日である。

(1)二月二五日「日韓関係についての見解」、(2)同「日本社会党の農業政策について」(以上二五九号、八八年四月)、(3)四月二八日「臨教審関連六法案の問題点」(二六一号、八八年四月)、(4)六月二二日「第一四回主要先進国首脳会議(トロント・サミット)について」(二六三号、八八年八月)、(5)八月二四日「牛肉・オレンジ等自由化に伴う対策についての申し入れ」、(6)八月三一日「農業危機を克服する政策提言」(以上二六五号、八八年一〇月)、(7)一〇月二七日「リクルート疑惑徹底究明に関する決議」、(8)一〇月二一日「皇位継承の儀式等についての申し入れ」(以上二六七号、八八年一二月)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
